

平成31年度 社会福祉法人 霧島市社会福祉協議会事業計画

基本方針

我が国は総人口に占める65歳以上の高齢者の割合が28%を超えており、他国に例を見ない超高齢社会となっております。支援が必要な一人暮らし高齢者や認知症高齢者の増加など福祉や生活に関わるさまざまな課題が家族機能の変化などにも影響して深刻化しています。

このような中で、国の施策として医療・介護などの専門的ケア、介護予防、住まい、地域のたすけあいによる生活支援サービスなどが一体的に受けられる「地域包括ケアシステム」実現のため、地域共生社会に向けた「我が事・丸ごと」の地域づくりがすすめられています。

本会においても、「生活支援体制整備事業」を地域福祉事業の柱とし、地域共生社会いわゆる「福祉サービスの支え手、受け手という関係を超えて、地域住民や地域の多様な主体が参画し、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく社会」の実現へ向けた取り組みや、成年後見事業、通所介護等の介護保険事業、地域包括支援センターや基幹相談支援センター等委託事業、総合福祉センター、温泉センター等の指定管理事業など、さまざまな福祉関連事業を推進します。

その他、市民が抱える福祉課題やニーズを捉え、霧島市と連携を図りながら、民生委員など各種福祉団体等とともに「誰もが安心して暮らすことができる地域福祉」の実現に向けて取り組んでまいります。

基本目標

1. 経営の健全化

永年、給食事業の損失が続いておりましたが、霧島市のご理解により高齢者及び障がい者の配食活用事業について抜本的見直しをいただくとともに、社協自体も努力いたしましたところ、経営状態は好転してきております。今後も利用者確保に努め食数を増やすことは勿論のこと、真に給食を必要とされている方々へ心をこめてサービスを提供します。給食事業運営等については、霧島市と連絡を密にして、引き続き健全な給食事業の経営に努めます。

介護保険事業については、県内主要社協の状況を参考にしながら、本会が進めている4ヶ所の介護事業所の利用状況も含め、事業内容を精査し健全な介護保険事業運営に努めます。

法人運営事業については、今年度も現状と課題について、霧島市と協議をして健全な法人運営に努めます。

2. 地域福祉推進事業

法人運営事業外12事業を実施して地域福祉の推進を図ります。特にひとり暮らしの高齢者世帯が増加している今日、生活支援を余儀なくされる方々に対する給食事業や見守り活動などを実施して安心して暮らすことが出来る地域づくりに努めます。

3. 受託事業

総合福祉センター、地域包括支援センター運営事業外 11 事業を霧島市から受託して実施いたします。高齢化社会を迎え、認知症や身体的介護を受ける方々の予防や支援をするために、認知症対応事業、日常生活支援総合事業、成年後見制度事業などを実施して安心して暮らすことが出来る地域づくりに努めます。

4. 介護保険事業

認知症や身体的介護を受ける方々が安心して安全に日常生活が出来るようにニーズや介護度に応じた適正なサービスの提供に努めます。

事業実施計画

1. 社協機能の充実・強化

(1) 役員会等の開催

- ア 理事会 (6 月、9 月、12 月、3 月開催)
- イ 評議員会 (6 月、12 月、3 月開催)
- ウ 正副会長会
- エ 監事会 (5 月、11 月開催)
- オ 専門部会
- カ 地域福祉連絡会 (9 月、2 月開催)
- キ 生活福祉資金調査委員会
- ク 日本赤十字社鹿児島県支部霧島市地区理事会 (6 月、9 月、2 月開催)
- ケ 霧島市共同募金委員会運営委員会 (6 月、9 月、2 月開催)

(2) 広報啓発活動の充実

- ア 社協便りの発行 (年 4 回)
- イ 福祉台帳の調査・整備
- ウ 各支所の共同募金結果及び活用状況報告の発行 (年 1 回)

(3) 職員研修会の開催 (職員全体研修会年 1 回)

(4) 健康福祉まつりの開催 (2 月開催)

2. 地域福祉活動の推進

- (1) 小地域ネットワーク活動の推進 (支えあいマップづくり・高齢者見守り事業)
- (2) 老人給食事業と見守り活動の推進
- (3) ふれあい・いきいきサロン活動の推進
- (4) 地区社協活動への支援と連携
- (5) 地区自治公民館・民生委員児童委員・福祉関係団体等との連絡調整
- (6) 地域福祉団体の育成
- (7) 地域ぐるみのふれあい事業への支援
- (8) 車椅子の貸し出し事業の推進
- (9) 生活支援体制整備事業の推進
- (10) 地域のひろば推進事業の推進
- (11) 思いやりネットワーク事業の推進

※在宅福祉アドバイザー活動促進事業の名称改称→高齢者見守り事業

3. 高齢者福祉活動の推進

- (1) 老人クラブ活動の支援
- (2) 一人暮らし高齢者のつどいの開催 (10月～11月実施)
- (3) 合同金婚式の実施 (10月実施)
- (4) ひとり暮らし金婚式の支援 (隼人女性連 11月実施)

4. 障害児(者)福祉活動の推進

- (1) 児童デイサービス事業ひまわり園の運営
- (2) 障害児(者)福祉団体の育成
- (3) 自立支援配食事業の推進 (障害者)
- (4) 障害者自立支援事業の実施

5. 児童福祉・母子寡婦福祉活動の推進

- (1) 子育てサロン活動の推進
- (2) 児童福祉・母子寡婦福祉団体の育成
- (3) 地域子育て支援拠点事業 (つどいの広場) の推進 (隼人総合福祉センター)

6. ボランティア活動の推進

- (1) 高齢者等支え合いマップづくり事業
- (2) ボランティアセンター機能の充実
- (3) ボランティア発掘・登録の把握
- (4) 相談・情報提供
- (5) ボランティア団体の育成支援
- (6) ボランティア協力校の指定・育成 (2年間: 2019～2020年度)
- (7) ボランティア講座の開催
- (8) 音訳・点訳収録媒体 (広報紙) の発送
- (9) 福祉学習支援 (高齢者疑似体験等用具貸与)
- (10) きりしまおもちゃ病院の開設支援 (毎月2回)
- (11) 男の料理教室の開催 (毎月1回)
- (12) 高校生ボランティア体験学習の推進
- (13) ボランティア保険の加入促進
- (14) 災害発生時の緊急対策活動訓練 (年1回)
- (15) 霧島市総合防災訓練 (年1回 横川町)
- (16) 県総合防災訓練等への職員派遣 (年1回)
- (17) 災害応援協定に基づく災害派遣

7. 心配ごと相談活動の推進

8. 成年後見センター運営事業

- (1) 成年後見制度に関する総合相談
- (2) 法人後見事業
- (3) 日常生活自立支援事業 (福祉サービス利用支援事業)

(4) 成年後見制度の普及啓発

9. 介護保険事業の推進

要介護認定において介護が必要と認定された場合、利用者との契約により、ケアプランに基づき、適正なサービスを提供する。

- (1) 居宅介護支援事業（ケアマネジメント）
- (2) 訪問介護事業（ホームヘルプサービス）
- (3) 通所介護事業（デイサービス）
- (4) 訪問入浴介護事業

10. 地域包括支援センターの運営

- (1) 総合相談支援業務
- (2) 権利擁護業務
- (3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務
- (4) 地域包括ケア会議推進事業
- (5) 介護予防ケアマネジメント業務
- (6) 指定介護予防支援業務
- (7) 多職種協働による地域包括支援ネットワークの構築
- (8) 生活支援体制整備に関する取り組み
- (9) 認知症地域支援・ケア向上事業
- (10) 認知症初期集中支援推進事業
- (11) 介護予防普及啓発事業
- (12) 家族介護交流事業

11. 基幹相談支援センター

- (1) 身体障害・知的障害・精神障害者・発達障害及び難病に関する総合相談業務
- (2) 支援困難事例等に対する専門的相談業務
- (3) 市内相談支援事業者等に対する専門的指導・助言業務
- (4) 霧島市地域自立支援協議会の事務局業務

12. 受託事業

- (1) 指定管理者としての円滑な運営事業
 - ア 総合福祉センターの受託事業（国分支所・隼人総合福祉センター）
 - イ 牧之原老人憩の家の受託事業（福山支所）
 - ウ 保健福祉センターの受託事業（霧島支所）
 - エ 霧島市温泉センターの受託事業（溝辺支所・横川支所・霧島支所）
 - オ 給食センターの受託事業（隼人老人給食センター）
 - カ 隼人支所は行政財産として賃借している
- (2) 霧島市地域包括支援センターの受託事業（10 の再掲）
- (3) 認知症地域支援・ケア向上受託事業（10 の再掲）
- (4) 認知症初期集中支援推進受託事業（10 の再掲）
- (5) 地域生活配食事業の受託事業

- (6) 基幹相談支援センター (11 の再掲)
- (7) 児童デイサービス事業ひまわり園の受託事業 (4 の再掲 国分支所)
- (8) 高齢者見守り受託事業 (2 の再掲)
- (9) 地域子育て支援拠点受託事業 (つどいの広場) (5 の再掲)
- (10) 霧島市緊急通報体制整備受託事業
- (11) 成年後見センター運営受託事業 (8 の再掲)
- (12) 生活支援体制整備受託事業 (2 の再掲)
- (13) 地域のひろば推進受託事業 (2 の再掲)

13. 県社会福祉協議会受託事業

- (1) 生活福祉資金貸付事業
- (2) 福祉サービス利用支援事業

14. 福祉サービス事業苦情解決第三者委員の設置

15. 低所得世帯等への援助活動の推進

- (1) 社協小口資金貸付事業

16. その他

- (1) 共同募金事業への協力
- (2) 日本赤十字社事業への協力
- (3) 鹿児島県護国神社崇敬奉賛会費徴収への協力
- (4) 災害による罹災者の支援
- (5) その他社会福祉に関する必要な事業